

第3回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 小委員会 会議録

日 時	令和4年4月21日(木) 13時30分～15時00分
開 催 場 所	横浜市役所 23階 S04 (オンライン)
出 席 者	(委員) 大迫委員長、小野田委員、崎田委員、篠木委員 以上4名  (横浜市) 3R推進課長、一般廃棄物対策課長、施設課長、施設計画課長、 政策調整部長、政策調整課長、政策調整課担当課長、調査等担当課長、担当係長
欠 席 者	なし
開 催 形 態	公開 (傍聴者なし)
議 題	1 脱炭素社会の実現に向けた取組について
決 定 事 項	
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次第</li> <li>・資料1-1 脱炭素社会の実現に向けた取組について</li> <li>・資料1-2 保土ヶ谷工場再整備事業の概要(補足)</li> <li>・資料2 食品ロス削減について</li> </ul>

### 第3回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 小委員会 発言要旨

議題について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 脱炭素社会の実現に向けた取組について

【資料1-1・1-2】

#### 【保土ヶ谷工場再整備】

(崎田委員)

保土ヶ谷工場の再整備について、住宅地に立地している特徴から、地域の方に歓迎される施設としていくことが非常に大事だと感じる。例えば、保土ヶ谷工場で作られた電気を地域へ安価に提供するなども考えてもどうか。

(事務局)

地域の方に無くてはならないと感じていただけるよう、防災や環境学習の拠点としての機能を持たせていきたい。

地域への電気の提供は、法律の面で困難であるが、市民利用への提供などを考えていきたい。

(小野田委員)

脱炭素化に向けた取組について、どのようなことを考えているのか。

(事務局)

発電効率を最大限高めていくことを考えている。

土地の広さに制限はあるが、将来的にCCUを実装できるよう、余地を残すことも検討している。

(小野田委員)

2050年も運転していることが想定され、CCUの余地を残しておくことに賛成である。

(大迫委員長)

保土ヶ谷工場が稼働する頃に他の焼却工場も耐用年数を迎えるが、ごみ質の変化や技術の動向など時代との隔たりが無いように、将来を見据えた検討をしていく必要がある。

#### 【環境にやさしいエネルギー・CO<sub>2</sub>の分離・回収・利用】

(崎田委員)

熱の地産地消に関する取組は積極的に進めてほしいが、大規模事業者だけではなく、中小事業者との連携も考えていただきたい。

(事務局)

中小事業者との連携を進める上では、近隣に多くの企業が立地する金沢工場が適していると考えて

おり、今後、検討を進めていきたい。

(篠木委員)

今後、鶴見工場のエリアでは様々な技術が集積することになるため、脱炭素化の技術を市民に身近に感じてもらいたい。鶴見地区を環境学習の場と連想させるよう、積極的に見学や学習の機会を設けていただきたい。

(事務局)

新技術の記者発表後に見学希望の声が寄せられるなど、高い関心を持たれており、今まで以上に見学の機会を設けていきたいと考えている。

(小野田委員)

CCUや熱利用の検討などを積極的に進めていることは評価できる。将来的に、ごみ焼却工場のエネルギーをCCUや熱利用、発電などでどのように配分していくのかも踏まえて、検討していただきたい。

(事務局)

今回の実験でメリットやデメリットを整理し、今後の方向性を検討していきたい。

(小野田委員)

CO<sub>2</sub>削減を進める上で、熱を産業利用することは効果があると思うが、災害時などの非常時には電気の需要があるなど、評価する際に整理が必要である。

(大迫委員長)

大都市はシステム化されており、柔軟に変化していくことは困難だと思うが、変化を厭わず、柔軟性や機動性を持って廃棄物行政を運営していただきたい。

## 【食品ロス削減について】

(崎田委員)

是非、横浜市の商品ロス削減推進計画を、作成していただきたい。計画目標を「2030年半減以上」とするなど、検討いただきたい。

市民・事業者と連携して、機運を醸成することを自治体の役割として明確にしていくとともに、市の取組の方針を明確にするような個性あるキーワードを作り出していただきたい。

(篠木委員)

使い切りレシピなどをスーパーや小売店で提供するなど、市民に伝わりやすい場面を考えて、戦略的に広報してはどうか。

(事務局)

取組のキーワードとして「市民・事業者に分かりやすい発信」を掲げていきたい。

頂戴した御意見を参考に、連携している事業者の皆様とも一緒に、できるだけ多くの方の行動変容につながるよう、情報発信していきたい。

(篠木委員)

食品ロスの発生量はどのように把握しているのか。

(事務局)

食品ロスの把握については、サンプル抽出した家庭ごみを分類し、品目ごとの組成を把握している。

(篠木委員)

国全体の食品ロス発生量と市の発生量を比較するにあたっては、数値の違いについて原因分析をしているのか。

(事務局)

国と市では食べ残しと手つかず食品の定義が異なっており、単純に比較できない。原因分析については引き続き検討を進めて、データの提示の方法についても考えていきたい。

(篠木委員)

小売店や飲食店における取組や働きかけの効果測定が重要だと思う。

(小野田委員)

取組の効果測定は重要なため、遠くない未来である 2030 年の半減達成に向けて、改めて考えていくことが重要ではないか。

(事務局)

小売店における「てまえどり」の働きかけについては、取組の評価をしていくため、事業者アンケートを実施している。数値で回答いただけるものだけでなく、従業員の方の肌感覚による部分もあるが、概ね「効果がある」という結果であった。引き続き、他の施策についても効果の測定に努めていきたい。

(小野田委員)

民間と連携した取組は重要であり、特に、表彰した優良事業者の取組は、他の事業者でも取り組みやすいもので、波及・普及していくべき。

(事務局)

優良事業者の先進的な取組を波及させていく際には、食べきり協力店への紹介や地域への情報発信

を検討していきたい。事業者への立入調査にあわせて実態調査していくことも考えていきたい。

**(大迫委員長)**

生産・流通・小売・消費といったライフサイクルの観点から、市として実施している施策に不足がないか、検討してもよいのではないかと。

ESG投資に関連して、食品ロス削減に取り組む事業者と金融機関・投資家とをどのように繋いでいくのか考えていくことも重要。

**(崎田委員)**

港と共に発展してきた横浜という土地柄から、製造・卸・輸入のそれぞれに関わる事業者の取組の把握やその方々向けの情報発信も必要になるのではないかと。

製造・卸・小売り段階における課題は1/3ルールだと思うが、販売時期を長くする様々な取組が広がっており、市内の状況を把握していくことも重要ではないかと。

**(崎田委員)**

食品ロス削減に取り組む意義としてSDGs達成のためというだけでなく、世界の飢餓・貧困の問題や温暖化の進展による食糧危機の問題、日本の食料自給率の問題などについても、丁寧に記載してはどうか。

**(大迫委員長)**

資源循環局の所管からは外れるかもしれないが、食の安全保障などの重要度も高まっており、海外依存度を減らすことや輸送による脱炭素化に貢献するような、大きな視点から考えてみてはどうか。